

昭和 45 年度研究プロジェクト

当研究所はこれまでいくつかの研究会を設け、それぞれ統計調査、経済分析、社会分析、制度研究、政策研究などを主眼として、年々研究プロジェクトを定め、社会保障ならびに周辺の諸問題の研究を進めてきた。研究会運営の根本方針は今後も変えないつもりであるが、昨年度は別に三つの共通テーマを提示し、それらを基調として各研究会ごとに個別的なプロジェクトを定めることにした。これら共通テーマは数年をめぐりとしてとり組まねばならないものであり、その意味で本年度もそのまま受けついでいくわけであるが、いうまでもなくわれわれは研究の成果を積みあげながら前進していくべきであって、ここではこれら共通テーマについて、いまのところどこまで掘下げられたか、また今後どのように進むべきかを総括的に述べたいと思う。

われわれがとりあげた第一の共通テーマは、社会計画の立場から社会保障の問題を把握することであり、とくにそれについて、理論的・応用的な検討を行うことである。昨年度は、最近、アメリカの国家予算について試みられている P.P.B.S (Planning-Programming-Budgeting-System) に関し、ヒアリングを通じて検討を試みた。その結果、この方式は計画策定上、いくつかの代替案を選定する場合の分析用具としてかなり有用なものであるが、きわめて限定された狭い範囲でしか利用できないという結論にわれわれは達した。したがって社会計画としては、P.P.B.S は特殊の問題について局部的に用いられるべきであり、それとは別にマクロ的な計画策定が依然として必要であるとわれわれは考えた。そこで昨年度は特殊問題として生活保護についてその目標や代替案を確定するだけの資料があるかどうかの検討をはじめたが、それはさらに継続して研究するつもりである。マクロ的な計画については、経済企画庁で経済計画中心に新計画作成中であり、研究所の関係者も数名これに参加しているが研究所として力点をおくべきことは計画そのものの作成というよりは、その基礎となる判断資料を整備改善するにあり、この点は主として経済分析研究会のプロジェクトとしてとりあげられるであろう。またこの場合、経済計画とは別に社会計画の線を押進めていくためには、社会的ニーズの計量化という問題に逢着する

が、これは後述の第二テーマとしてとりあげられる。さらに社会計画としては世論の動きとか、国民各層の利害対立とかをいかに調整していくかが問題になるが、これについては社会学的アプローチが期待される。昨年度は社会分析研究会の側から地域開発計画について研究が進められたが、いまのところ、ケース・スタディ的に資料収集の段階にとどまり、計画としての組織論には進んでいない。

われわれの第二の共通テーマは社会保障水準指標の統計的・実証的研究ということである。ここで社会保障水準指標ということは、単に給付総額の国民所得に対する比率というようなものにとどまらず、社会保障によって社会的ニーズが現実にとどの程度充足されているかという状態を把握したいのである。問題はけっして簡単なものではないが、われわれはまずさしあたって医療、老齢、児童などに関して、現在の社会保障関係の諸統計を再編成し、とくに年齢別ならびに所得階層別をとりいれて実状をつかむという作業をとりあげ、昨年度は統計調査研究会が、そのうちの若干のものの整備に着手した。この作業では直接に社会的ニーズそのものを測定する問題は依然としてとに残されているが、この問題についてはこれまで、社会分析研究会が老人ニーズの問題にとり組んでいるほか、統計調査研究会では一方で国連社会開発研究所の生活水準、他方ではアメリカの貧困指標などの研究を吸収しようと努めてきた。前者の生活水準というのは、非貨幣的に栄養・保健・住宅・教育などの発展段階を考えようとするものであり、後者の貧困指標というのはむしろ貨幣的に最低生計費として許容されるものを確定しようとするものであって、いずれもわれわれにとって必要な基礎資料である。これらに関するわれわれの作業もかなり進んでいるが、ただここで考えられるべき基準はあくまで仮説的なものであるから、いたずらに厳密性を求めず、むしろ暫定的・試行的に数字を算定してみろという性質のものであろう。

第三の共通テーマとして、社会保障制度研究について国際的交流を促進すること、とくに研修、留学、コンファレンスなどを組織的に計画することを考えている。コンファレンスの開催については、ILO が応援してもよい

という好意を示しているが、まだふみきりがつかないでいる。本年5月にオハイオ大学の学生団が比較社会福祉研究のため来日することになっていて、他の諸機関と協同で受け入れる運びとなっている。ただ研修にせよ、コンファレンスにせよ積極的に計画するにはなんといっても財政的な裏づけが必要なのである。いまのところ研究所の仕事としては、制度研究会や政策研究会を通じて諸外国の社会保障制度の検討を進めているほかに、新聞・雑誌の資料による海外社会保障情報の発行をやっており、これらの仕事は今後も継続するつもりである。ILO や ISSA 以外の各国諸機関との交渉はいまのところ研究所自体としてではなく、大部分研究員各自の個人的努力に委ねられているが、それはいろいろな障害にぶつかっている。一つは各国の特殊資料を継続的に入手することが容易でなく、また国によっては資料そのものの入手が困難なものもある。もう一つはわれわれ研究所の側において、機関誌の英文アブストラクト以外、英文による刊行物がほとんど皆無だということである。われわれの第三のテーマに関しては、これらの障害に対する打開策をくふうし、そのうえで、さらに国際交流の諸計画を積極的に進めていきたいと考えている。

研究会別プロジェクト

第 I (経済分析) 研究会

経済学の視点から広く社会計画への基礎づけを行うことを目標に、分析方法の確定と判断資料の整理などを中心とする基礎的作業を進める。

(1) 社会計画の計量分析

PPBS の導入によって合理的な社会計画の策定に資するために、昨年度前半は主としてヒアリングによる基礎固めを行い、後半は特殊問題として生活保護を含む所得保障の問題を選び、その目標や各種代替案の選択問題について検討した。本年度は昨年度の研究作業をひきつぎ、とくに生活保護と逆所得税の問題について所得保障全体の立場から、実証的な解明を行う。

(2) 社会保障と経済成長

経済成長下の社会保障の性格を明らかにするため、再分配効果の動態分析と社会福祉資本の経済分析を進めてきた。その結果、再分配機能に大きく影響した要因は横断面的には給付構造であり時系列的には給付の規模であることが実証的に確認され、また社会福祉資本についてはその福祉の効果と生産性効果の関係、ベネフィットの所得階層別配分等に関する理論的検討が加えられた。本年度は社会保障による再分配の理論的枠組を確定すると

ともに、社会福祉資本についても広く海外での研究を収集し整理しながら、公私の投資資金配分や、選択問題、その効率性につきさらにきつめた研究を行う。

(3) 年金と医療の経済分析

医療についてはメディカル・ケアに対するニーズ決定要因を因子分析によって確定する作業を進め暫定的な結論を得たが、本年度はニーズを需要に転化させるメカニズムについて経済的な分析を行う。また年金については高齢者所得保障の立場から、公私年金の関係を明らかにし、物価や生産性と年金額の関係、成長下における年金部門の財政問題について分析を行う。

第 II (統計調査) 研究会

社会保障の諸指標に関する統計的・実証的研究を行ない、社会保障水準指標の確立に資する。

(1) 社会保障水準指標の作成

わが国社会保障関係統計のうち、医療については医療費の大きさおよびその患者による負担割合等に関する資料整備にすでに着手しているが、その整理をさらに進めるとともに、まだ資料が不備であるもの、たとえば間接的な費用に関するものなどの整備にも力をそそぐ。また高齢、児童などについても取りあげる。

なお、貧困指標を作成してその時系列的適用をはかることを意図し、その一つとしてアメリカ社会保障庁が作成している貧困指標などを検討した。さらに進んでわが国貧困指標の作成について研究を行う。またあわせて生活保護基準についての研究をも引き続いて進める。

さらに、年来児童養育費の研究を実施し、家族周期からみた児童養育費の性格を明らかにしてきたのであるが、本年度は同様の研究方法を駆使して高齢者世帯の生計費についても研究を行う。

(2) 生活水準の測定

国連方式に基づいて研究を進めてきたのであるが、ひろく生活水準に関する非貨幣的指標の諸研究についてサーヴェイを行うとともに、基礎資料として国連方式にそってできうるかぎり広範囲に資料の収集分類を行い、毎年継続的に指数を算出していく。

またこの研究の一環としてわが国における住居費と家計費との関係を考察してきたのであるが、単に住居のみにかぎらず、生活環境施設にも拡めてその研究を進める。

(3) 戦前のわが国社会保障関係統計資料の整備

戦前のわが国社会保障関係諸制度に関する統計資料を体系的に収集・整理し、長期的な時系列分析に役だつよ

う整備する必要がある、まずその可能性と方法とについて検討する。

第III (社会分析) 研究会

社会保障の社会的背景と、その制度・機能・効果に関する社会学的検討を行い、あわせて社会計画策定の基礎づけを行う。

(1) 地域開発計画に関する社会学的研究

過疎地域に焦点をあて、その実態と社会保障問題をケース・スタディによって明らかにし、問題解決のための方策として、地域開発計画の検討を行ってきた。本年度はさらに、一般農村地域を対象を拡げ研究を行う一方、計画組織論の観点から、地域開発計画のあり方を検討する。

(2) 社会変動と社会福祉計画に関する研究

老人福祉を中心にして、コミュニティ・ケアの視点に立って在宅老人のニーズ把握を行い、このニーズ解決のために、老人福祉センター、老人憩の家などの地域利用施設のあり方を検討してきた。この研究は「老人福祉におけるコミュニティ・ケア(1)」というかたちで中間報告をとりまとめた。本年度はこの課題をひきつづき発展させて、老人住宅および収容施設のあり方を検討する一方、老人福祉施設の配置計画を考える。

なお、これと併行して、社会福祉計画策定の基礎資料を得るために、社会福祉の国際比較に着手する。

(3) 生活構造論の視点からみた社会保障機能の再検討

生活構造論的アプローチについて、若干の理論的検討と、これに基づく資料の収集を行ってきた。本年度はこれをさらに押し進め、大都市住民の生活構造と社会保障機能の関連を検討する。

なおこれとあわせて、1960年代の生活構造の変化について、時系列別資料の収集・分析を行う。

第IV (経済・社会合同) 研究会

経済学と社会学とのインターディシプリナリーな領域を研究する目的で、すでに発展の問題および福祉の問題をとりあげてきた。しかし、いまのところ方法論的討議が十分でないので、この点の反省を進めながら、いっそう研究の基礎を固める。

第V (制度) 研究会

個々の主要先進諸国の社会保障制度の歴史的研究と、各国社会保障制度の国際比較研究により、各国制度の特質を明らかにする。

(1) 主要先進諸国の社会保障制度の歴史的研究

これまでアメリカについて歴史的段階を追って研究を進め、昨年度をもって一応完結した。他の先進諸国についてはまだ着手したばかりであり、取りあげた国の数も二、三にとどまった。本年度においては、他の主要先進国についても個々に一応の概観を行うとともに、他方では対象国や場合によっては時代もしぼり、歴史的発展の重要な局面に焦点をあわせた研究を試み、社会保障制度の形成・発展の過程とそこで働いた政治的・社会的・経済的要因を明らかにする。

(2) 社会保障制度の国際比較研究

最近各方面で行われている巨視的データを用いた社会保障の国際比較方法など、社会保障制度のパターンないし社会保障の発展パターンに関する国際比較研究の方法論一般の検討に着手する。

第VI (政策) 研究会

社会保障に関連を有する各種のトピックスを取りあげて、討議を行う。昨年度に引き続き、とくに政策判断の根拠について、効果および財源の検討に配慮し、社会計画に役だてる資料の整備を行う。